

ドロップ・サイト・デイリー、4月14日：攻撃が続く中、イスラエルとレバノンの協議が始まる；パキスタンが米イラン交渉の新たなラウンドを提案；米議会がFISA 法第702条の再承認に向けた準備を進める

脇浜義明訳

イラン戦争

***パキスタン、第2回協議開催を提案：**AP通信によると、パキスタンがイスラマバードで第2回目の米国・イラン会議を数日中に開くことを提案した。パキスタン高官はアル・ジャジーラに対し、パキスタンは和平実現を目指す協議を必要な回数開く用意があると語った。

***イラン港封鎖初日に少なくとも3隻の船がホルムズ海峡通過：**船舶データによると、米国によるイラン港封鎖初日に、イラン関係のタンカー3隻がホルムズ海峡を通過した。ロイター通信によると、この3隻はイランの港に向かっていなかったため、封鎖の対象外だった。トランプ大統領が4月12日に発表したペルシャ湾とオマーン湾沿岸のイランの全港湾と沿岸地区への米軍による封鎖は、4月13日の午前10時（米国時間）から発効する予定であった。大統領は他国も封鎖に協力することを期待していると記者団に語ったが、具体的な国名を言わなかった。しかし、「他国の協力は必要ない」とも述べた。また、イランに対する全面的攻撃の脅迫は依然として有効であると示唆したが、それを直接的に表現することは避けた。ただ、イランが米国の要求に応じなければ、「彼らにとって好ましい結果にならないだろう」と述べた。

***ヴァンス副大統領、イスラマバード会議と米国の要求を語った：**ヴァンス副大統領は週末、フォックス・ニュースのインタビューで、イスラマバード会議について語り、「イランの交渉姿勢を理解する上で会議は有益だった」と述べ、今後の対応は「イラン次第だ」と付言した。彼は、ウラン濃縮は米国代表団にとって譲れないレッドラインだと言った。アクシオス通信は12日、イスラマバード会議で米国がウラン濃縮の裁定20年間の停止を提案したのに対し、イラン側は「一桁」の年数を答えたと報じた。米国はまたイラン国内の高濃縮ウランのすべての撤去を要求したが、イランは代案として「監視下での希釈計画」を提案した。ヴァンスはイランにホルムズ海峡の完全再開を求め、「海峡の完全開放が必要だ。海峡問題で進展がなければ、交渉を根本的に変えると警告した」とフォックス・ニュースに語った。

***イラン、破壊された鉄道インフラの修復を発表：**イラン国営タスニム通信は4月13日、米・イスラエルの攻撃で被害を受けた6つの鉄道施設が修復されて、運行を再開したと報じた。空爆でコム、カシャー、ザンジャンなどにある鉄橋やテヘランとマシュハド間の鉄道の鉄橋が被害を受けたが、コム近郊の主要鉄橋は40時間以内に復旧した、残りの鉄橋の復旧には時間がかかったとタスニム通信が報じた。また、13日の同通信の報道によれば、戦争中にテヘランで損壊した家屋は40,813戸以上で、そのうち34,348戸は比較的軽い損壊、4,483戸は中程度の損壊、779戸は全壊である。

***ホルムズ海峡付近で2隻のタンカーが進路変更：**マリン・トラフィックのデータによると、米国の海上封鎖後、4月13日にホルムズ海峡付近で少なくとも2隻のタンカーが進路を変更した。2隻ともペルシャ湾から東に向かって航行、うち1隻はアラブ首長国連邦から中国へ向かっていたが、両船ともその後引き返した。1隻は原油満杯であった。トランプは自分のTruth Socialで、12日には34隻がホルムズ海峡を通過したと主張したが、この主張は客観的な独立船舶交通監視機関によって確認されておらず、入手したすべてのデータとも矛盾している。

***スターマー英首相、米国のイラン封鎖協力要請を拒否、停戦にレバノンを含めることを要求：**キア・スターマー英首相は13日、米国のイラン港及びホルムズ海峡の多国間封鎖協力要請を拒否し、海峡を通行料金なしで通過できる状態に戻す努力をするべきだと主張した。また、英国とフランスが今週、海峡航行の自由の回復を目指す「平和的な多国間ミッション」の設立を目指すハイレベル首脳会談を共同開催すると発表した。スターマーは3日間の中東訪問の後英議会で演説し、イスラエルのレバノンの継続的攻撃を「間違っている」と呼び、「直ちに停止」することを要求した。さらに、米国、イスラエル、イランの脆弱な停戦に、レバノンを「早急に含める」ことを求めた。EUのカヤ・カラス外務・安全保障政策上級代表は13日、国連安全保障理事会で演説し、海洋安全保障に関して国連が必要な働きをすることを訴えた。

***スペイン、テヘラン大使館再開：**スペインは正式にテヘランの大使館を再開し、停戦合意後、イランに外交的拠点を回復した最初の西側の国となった。アントニオア・サンチェス・ベネディクト大使は、「あらゆる分野からの平和努力に加わ

るために」テヘランへ戻ったと言った。スペイン大使館は、米・イスラエルの空爆を受け、3月7日に職員が避難して閉鎖されていた。

***ヒューマン・ライツ・ウォッチ、イスラエルのイランの石油貯蔵施設攻撃は戦争犯罪の可能性が高い**：ヒューマン・ライツ・ウォッチは、先月のイスラエルのテヘラン市内及び近郊の4つの石油貯蔵施設への攻撃は国際法に違反し、戦争犯罪になる可能性が高いと言った。「イスラエルが3月7日にテヘラン周辺の石油貯蔵施設を攻撃したことは、環境と人々の健康に今後長期にわたって破壊的影響を及ぼす可能性があり、戦争犯罪になる可能性が高い」と、ヒューマン・ライツ・ウォッチのイラン担当上級研究員バハール・サバが声明の中で言った。「イスラエル軍は、予見可能な健康被害と環境被害を考慮しなかったようだ。その責任を問われるべきだ」と付言した。

***イラン、国連安全保障理事会で正式に戦争賠償を要求**：イランのアミール・サイード・イラヴァニ国連大使は4月13日、バーレーン、サウジアラビア、カタール、アラブ首長国連邦、ヨルダンに対して賠償を求める書簡を安保理に正式に提出した。イランは、この5か国が米・イスラエルのイラン攻撃を助長、または直接関与したと非難している。この5か国が自国領土をイラン攻撃に利用することを容認し、時にはイランの民間標的への攻撃に参加したと主張して、賠償の基礎となる軍事評価書類も提出した。

***バーレーン、ドローン攻撃に関しイラク特使を召喚**：バーレーンは4月13日、イラクの臨時代理大使アハメド・イスマイル・アル・カラウィを召喚し、イラク領土からバーレーンと湾岸協力会議（GCC）加盟国に対して行われたドローン攻撃について、正式に抗議した。同じことを昨日サウジアラビアが行った。バーレーン外務省は「悪質なドローン攻撃の継続」を強く非難し、イラク政府に対し「責任ある緊急対応」を求めた。

***親イランのハッカー集団、バーレーンとサウジアラビアの大手鉄鋼メーカーの操業を停止させたと主張**：イランのファルス通信によれば、ハンダラ・サイバー集団は13日、バーレーンの鉄鋼メーカーFulat社とサウジアラビアのSULB社の操業をハッキングして停止させたと主張、これはイランのインフラへの攻撃に対する報復だと言った。

***世論調査、イスラエル国民のほとんどが停戦に反対**：エルサレムのヘブライ大学のアガム研究所が4月9日と10日に1300人以上に実施した世論調査によると、イスラエル国民の約3分の2が米国とイランの停戦に反対している。39%がイスラエルはイラン攻撃を再開すべきだと回答し、19%がどちらとも言えないと回答した。また61%以上がレバノンは停戦に入れるべきではないと回答した。

レバノン

***死傷者数**：レバノン保健省によれば、3月2日以降、イスラエルのレバノン攻撃による死者は少なくとも2,089人となり、負傷者は6,762人となった。そのうち166人以上が子どもで、医療従事者が88人である。

***イスラエルの攻撃継続**：レバノン国営通信社によると、4月14日のイスラエルのレバノン攻撃で少なくとも6人が死亡した。その内訳は、ベッカー渓谷西部のサハマルへの空爆で10軒以上の住宅が破壊され、一家3人が死亡し、南レバノンのシドン地区への攻撃で3人が死亡した。

***ヒズボラのイスラエル軍への攻撃、イスラエル兵1人を殺害**：ヒズボラはイスラエルとレバノン領内のイスラエル軍部隊に一連の攻撃をしたと発表した。ヒズボラは、南レバノンの町ビヤダに設置されたイスラエル軍の砲兵陣地を攻撃したと言った。また、クファル・ジャラディ前哨基地をドローン攻撃し、その後ミスガブ・アブ入植地をロケット攻撃したと言った。イスラエル軍は、南レバノンの戦闘で兵士1人死亡、3人が重傷を負ったと発表した。

***赤十字、イスラエル軍のレバノン医療従事者への攻撃を「極めて憂慮すべき事態」と非難**：国際赤十字委員会は4月13日、南レバノンのスール地区の赤十字施設がイスラエル軍によって攻撃され、1人が死亡、車両が破壊されたことを受け、イスラエルのレバノンの医療従事者への相次ぐ攻撃を「極めて憂慮すべき事態」と非難した。赤十字は、南部で救助活動中に殺害されたレバノン赤十字の救急隊員ハッサン・バダウィの死亡に「深い悲しみ」を表明した。3月2日以降、少なくとも88人の医療従事者がイスラエル軍によって殺害された。

***イスラエル大使とレバノン大使、ワシントンで会談予定**：イスラエル高官とレバノン高官は今日、数十年ぶりの最高レベルの直接会談をワシントンD.C.で行う予定である。レバノンのナダ・ハマデ大使とイスラエルのイエヒエル・ライター大使が米東部時間午前11時に会談する予定と、米務省が発表した。マルコ・ルビオ国務長官も会談に同席する。レバ

ノン大統領府は、会談では停戦と二国間協議の開始の設定が議論されると言っているが、イスラエルは会談では停戦を議論せず、ヒズボラの武装解除に基づくイスラエルとレバノンの平和関係の確立を議論すると言っている。

***ヒズボラ指導者はイスラエルとレバノン政府の会談に反対：**ヒズボラのナイム・カセム書記長は4月13日のテレビ演説で、14日にワシントンで予定されているレバノン大使とイスラエル大使の会談に反対し、話し合いは「無益」であると述べ、レバノン政府に出席を拒否する「歴史的英雄的姿勢」をとるように促した。カセムは、会談はヒズボラに武装解除を迫る策略で、ネタニヤフ自身がそれが目的だと公言していると指摘した。「我々は休むことも、立ち止まることも、降伏することもない。戦場がそれを語っている」と言った。

ガザ・ジェノサイド、西岸地区、イスラエル

*イスラエルは相変わらず停戦違反、ガザ市を攻撃：

・ドロップ・サイトの寄稿者モハンメド・アハメドによれば、イスラエル軍は、4月14日、ガザ市で警察車両を爆撃し、パレスチナ人4人を殺害し、9人を負傷させた。前日13日には、 Beit・ラヒアへの爆撃でパレスチナ人1人が死亡した。

・Wafa 通信によれば、イスラエル軍は13日夜、ガザ市中心部のダウッド・タワー近くのカフェを攻撃し、1人を殺害、数人を負傷させた。その前にはガザ市東部のシュジャイヤ地区とゼイトウン地区で、イスラエル軍の銃撃でパレスチナ人3人が負傷した。

***元請負業者が「ガザ人道財団」(GHF)の「支援配給所」での虐待を証言：**2025年8月から10月にかけてガザ回廊中部の「ガザ人道財団」の配給所を管理していた英国人警備請負業者が、食料を求めてやってくる無防備なパレスチナ人をイスラエル兵が日常的に発砲していたことを、初めて公式に証言した。彼はドロップ・サイト・ニュースとミドル・イースト・アイに対し、ガザ人道財団配給所で12歳ぐらいの少年が射殺された事件は「紛れもない殺人」だと語った。元英国海兵隊特殊部隊員のデビッド・マッキントッシュは、ネツァリム回廊近くのイスラエル軍の第4基地の兵隊が毎朝午前4時から、狙撃、機関銃射撃、戦車発砲で、乾いた川床で眠るパレスチナ人群衆に向かって発砲していたことも、証言した。彼はこれらのことを自分の雇用主の物流会社「セイフ・リサーチ・ソリューション」に詳しい日報を書いて報告したが、何の返答もなかったという。詳しくは

Rhana Natour, [“Second Contractor Steps Forward to Blow the Whistle on Israeli Attacks at Gaza Aid Site”](#), Drop Site, April 14, 2026 を読みたい。

米国ニュース

*トランプ大統領、自分をイエス・キリストに見立てる AI 画像を投稿：トランプは白いローブをまとい、癒しの儀式を行っているような自分の AI 生成の画像を投稿したことで、4月13日、キリスト教会全体から批判を浴びた。後ほど彼は、自分を「赤十字職員」や「医師」として描いたのだと弁解したが、コラムニストや保守派活動家は、冒険行為だと非難、政治的立場を超えて批判が広がった。進歩派のバーニー・サンダース上院議員は「トランプは戦争に反対するローマ教皇を攻撃しながら、自分を救世主イエス・キリストに仕立てた画像を配信している。これは侮辱を通り越した狂気の自己中心的行為である」と X に投稿した。

***スウォウエル議員とゴンザレス議員、辞任発表：**エリック・スウォウエル下院議員（カリフォルニア州民主党）は4月13日、複数の性的暴行と不正行為の疑惑で非難される中、カリフォルニア州知事選への立候補を取り下げ、14日には議事を辞任すると発表した。彼は、過去の行為を「誤った判断」と表現して謝罪したが、性的暴行については否定し、争うつもりだと言った。トニー・ゴンザレス下院議員（テキサス州共和党）も4月13日に議員辞任を発表した。彼はサンアントニオからエルパソまでの広い国境地帯の選挙区で共和党議員であるが、今年初めに女性スタッフのレジーナ・サントス・アビレスに性的強要を迫るテキスト・メッセージが公開されて、超党派から非難された。ゴンザレス議員のユバルデ地区事務所のスタッフのサントス・アビレスは2025年9月に自殺した。他にもゴンザレス議員は別の職員にも言い寄ったと告発され、2020年にはヌード撮影や性的行為を強要したと報じられた。「明日議会が再開したら議員辞職届けを出す」と、ゴンザレスは SNS に投稿した。

***トランプ大統領、「キューバに向かうかもしれない」と発言：**13日、マクドナルドのホワイトハウスへのフードデリバリーを受けた後、トランプ大統領は記者団にイラン戦争に触れて、「これが終わったらキューバに向かうかもしれない」と述べ、改めてキューバを脅迫した。「これからキューバのことを見ていく」と言い、キューバを「破綻国家」と呼び、キューバ政府が抑圧的で、国民を「殴打」し「強盗」していると非難した。

***議会黒人議員連盟、令状なし監視の再承認を支持する姿勢、ポーバート議員が反対：**アメリカン・プロスペクト誌によれば、議会黒人議員連盟は外国情報監視法 (FISA) 第702条の完全再承認を支持する準備を密かに進めている。FISA 第702条は、理論上は外国居住の外国人から通信データを収集する権限を米国当局者に与える文言だが、実際には米国人を令状なしに監視を行ってデータ収集するために使われてきた。議会黒人議員連盟は、2020年にブラック・ライブズ・マター活動家の私的データ収集に使われてきたにも関わらず、同法を支持しようとするのだ。同連盟の方針転換は、下院外交委員会の指導的委員のグレゴリー・ミークス下院議員 (ニューヨーク州民主党) の舞台裏ロビー活動に続くもので、ミークス議員は黒人議員連盟指導部を改革推進を断念するように説得した。もともと議会黒人議員連盟は2010年から第702条に反対姿勢で、2024年の前回の再承認にも反対票を投じた。しかし連盟議長のイベット・クラーク議員 (ニューヨーク州民主党) は方針転換したようだ。ローレン・ポーバート下院議員 (コロラド州共和党) は、同条項への反対を表明し、NSA (国家安全保障局) 長官のジョシュア・ラッド将軍に書簡を送り、NSA のアナリストが第702条を用いて、出会い系アプリで知り合った人物や個人所有の賃貸物件の入居希望者の私的通信を探っていた不正行為について説明を求めた。この行為は、2023年のプライバシー・市民的自由の監視委員会の報告書で初めて明らかにされた。詳しく知りたい人は、Daniel Boguslaw & James Baratta, [“Congressional Black Caucus to Support Spying Powers Used on BLM Activists”](#), The American Prospect, April 13, 2026 を読みたい。

***ミネソタ州ICEの米国市民逮捕を誘拐事件として捜査：**ミネソタ州ラムジー郡のジョン・チョイ検事とボブ・フレッチャー保安官は4月13日、1月18日に逮捕された56歳のモン族系米国人で長年米国市民権を持つチョンリー・「スコット」・タオの件は、誘拐、住居侵入、不法監禁の可能性がある事件として捜査すると発表した。ラムジー郡の予備調査によると、ICE 捜査官が令状なしにセントポールのタオの自宅のドアを錠でこじ開けて乱入し、ラオを、氷点下の気温の中、下着と毛布姿で連行したが、数時間後、ラオに犯罪歴がなく、米国市民であることが分かり、自宅へ帰した。国土安全保障省は後に、ICE はタオの自宅と関係がある2人の性犯罪容疑者の捜索行為の一環だと主張したが、タオはそんな男たちを見たこともないと言った。

***エネルギー省長官、ホルムズ海峡とベネズエラについて語る：**クリス・ライト米エネルギー省長官は4月13日、ワシントンで開かれたセマフォー世界経済フォーラムで演説、原油価格は、ホルムズ海峡の船舶通過が「本格的に」再開されるまで上昇を続け、数週間以内にピークになると予測した。彼はまた、ベネズエラの原油輸出の急増について述べ、マドゥロ大統領の強制追放後、1月3日以降、約1億5000バレルが輸出され、生産量も約21%増加したと言った。さらに、現在5社の米国企業がベネズエラで事業を展開しており、近く6社目が発表されるであろうと言った。

***イラン戦争とイスラエルへの兵器販売に抗議するニューヨーク・デモで数十人が逮捕される：**13日、ニューヨーク市でイラン戦争と米国のイスラエルへの兵器販売に抗議するデモが行われ、約100人が逮捕された。数百人のデモ隊はマンハッタンにあるチャック・シューマー上院民主党院内総務とキルステン・ギリブランド上院議員の事務所まで座り込みをやろうとした。警備員がデモ隊の建物侵入を阻止したが外の路上で抗議活動を続けた。デモ主催者はユダヤ人平和団体「平和を求めるユダヤ人の声」で、逮捕された中には内部告発者のチェルシー・マニングとニューヨーク市議のアレクサ・アビレスも含まれていると述べた。

その他の国際ニュース

***スーダン軍のドローン攻撃でダルフル州で少なくとも20人の民間人が死亡：**スーダン・トリビュン紙によると、スーダン軍は4月12日と13日に東ダルフル、西ダルフル、北ダルフルへ一連のドローン攻撃を行い、少なくとも20人の民間人が死亡した。西ダルフルでは人混みで溢れたアル・ジュムルク市場が攻撃され、5人が死亡、20人が負傷した。市場は全焼し、遺体が焼け焦げた。また、シン地区のザリンゲイとジュネイナを結ぶ道路へもドローン攻撃が

あり、5人の民間人が死亡した。東ダルフールのエド・ダインでは環境衛生作業員5人を含む10人の民間人が死亡した。スーダン軍のドローン攻撃は即応支援部隊 (RSF)が拘留施設として使っている総合情報本部など複数の施設を襲った。

***ブラジルの元情報機関長官が米のフロリダ州でICEに拘束された：**ロイター通信によると、ブラジルのジャイル・ボルソナロ前大統領政権で情報機関長官を務めていたアレクサンドル・ラマジェムは昨年ブラジルを脱走していたが、4月13日に米国フロリダ州で移民捜査局 (ICE)に拘束された。彼は、2022年選挙でルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルバが勝利した結果を覆そうとした陰謀に関与して有罪判決を受け、16年以上の懲役刑を言い渡されていた。2025年にブラジルは米国にラマジェムの身柄引き渡しを要請していた。米当局は、ラマジェム拘束は身柄引き渡し要求とは関係なく、移民法違反によるものと述べている。報道によると、初めラマジェムはオーランドで拘束され、その後ICEに引き渡されたという。ラマジェムは現役時代、政敵や裁判官らを情報機関に監視させていたと言う嫌疑もある。

***フィリピン、中国は係争海域でシアン化物を使って魚介類を毒殺していると主張：**フィリピン政府は4月13日、昨年南沙諸島の海底岩礁であるセカンド・トーマス礁でフィリピン海軍が中国船から押収した瓶からシアン化物が検出されたと発表した。フィリピンは、シアン化物が地元の魚介類を意図的に殺害し、岩礁を破壊し整備するために使用された可能性があるとし唆した。フィリピン海軍の軍艦はその海域に対するフィリピンの海洋権益を主張するためにこの岩礁付近に意図的に展開していた。国家安全保障会議のホルネリオ・バレンシア報道官は、シアン化物は海軍兵士の重要な食糧源を奪い、最終的には展開中の軍艦の構造的安定を損なう「一種の破壊工作」であると言った。中国外務省はこの主張を「馬鹿げている」と一蹴した。

***インドのノイダで、工場労働者の抗議デモが弾圧された：**ニューデリー郊外にあるアジア最大級の工業都市ノイダで、工場労働者の抗議デモが4日目に突入し、警察は催涙ガスを発射し、機動隊を投入して鎮圧を開始した。デモ隊は車両を燃やし、治安部隊に投石して抵抗した。労働者らは労働時間の定時化、残業代の支払い、インド連邦労働基準法の遵守を求めている。米・イスラエルのイラン戦争による燃料供給の混乱による生活費高騰が労働者の不満を増幅させている。今回の騒乱は、先週自動車製造業が盛んなハリヤナ州で起きた同じようなデモと騒乱に続くもので、ハリヤナ州政府は最低賃金を35%引き上げる措置をした。

***イスラム主義過激派がチャド国境近くのナイジェリア軍基地を攻撃、兵士7人殺害：**ロイター通信によると、4月13日夜遅く、バイクに乗ったイスラム主義過激派がナイジェリア北東部、チャドとの国境近くのモンゴノにある軍基地を襲撃し、司令官と兵士6人を殺害した。情報筋によると、攻撃したのはボコ・ハラムとその分派であるイスラム国西アフリカの戦闘員によって行われ、数日前のボルノ州の軍基地への両派共同攻撃に続くものであった。軍との銃撃で攻撃した民兵の少なくとも12人が死亡した。

***米軍、最新の太平洋の船舶攻撃で2人を殺害：**米南方軍 (SOUTHCOM)の発表によると、4月9日、米軍は東太平洋で船舶を攻撃し、2人を殺害した。米南方軍は攻撃の映像を公開し、「この作戦で麻薬テロリストの男2人が死亡した」と述べたが、麻薬関連の証拠を何一つ提示しなかった。9月以降、米軍が太平洋とカリブ海で行った船舶攻撃は数十件で、少なくとも170人を殺害した。

***イタリア、イスラエルとの防衛協定を停止：**イタリアのジョルジア・メローニ首相は4月14日、「現在の状況を鑑みて」、イスラエルとの防衛協定を停止すると発表し、イタリアの通信社ANSAが報じた。コリエレ・デラ・セラ紙によると、この協定は2005年の締結され、5年ごとに自動更新され、イタリアとイスラエルの貿易、とりわけ防衛分野の貿易を促進することを目的としていた。

その他のドロップ・サイト情報

***パキスタンとサウジアラビアの間の秘密防衛協定がリーク：**ドロップ・サイト・ニュースが入手した機密文書によると、パキスタンはサウジアラビアと、議会による審議を経ることなく、秘密防衛協定を結んでいて、パキスタンは防衛目的でサウジアラビアに軍隊を派遣する義務を負っていることが明らかになった。この条約は、米・イラン戦争におけるパキスタンの公平な仲介者としての立場を複雑化している。詳しくは、Muritaza Hussain, [“Leaked Documents Reveal Details of the Secret Saudi Arabia-Pakistan Mutual Defense Pact”](#), Drop Site News, April 14, 2026 を読みたい。

***パレスチナ支持の抗議活動で学生が最大34年の刑に直面**：23歳のイスラム系米国人大学生のモハンマド・アリは、2024年6月3日にピッツバーグ大学のパレスチナ支持のキャンプ活動で、機動隊と51秒間衝突しただけで、最大34年の懲役刑となる重罪で起訴されている。警官のボディカメラの映像では、アリが金属製バリケードを少し引っ張った後、両手を上げて後ずさりしているだけで、何の暴力も振るっていない。彼は卒業まであと1学期というところで退学処分を受けた。彼はロースクールへの進学希望だが、それが可能かどうかは5月に予定されている裁判の結果次第である。詳しくは、Mehr Sher, [“How 51 Seconds at a Pro-Palestine Protest Could Send a Muslim Student to Prison for 34 years”](#), Drop Site News, April 14, 2026 を読みたい。